

第 8 勞 働

第 8 労働

群馬県経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し、行動制限が緩和される中で、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢も有効求人倍率が令和5年度平均1.40倍と安定した水準を維持していた。

こうした中、一層の雇用促進が図られるよう、若者、女性、障害者などを対象とした就職支援等の施策にきめ細かく取り組んだほか、出産や子育て等で離職している女性等に対して、企業ニーズにあったIT人材の育成・就労支援を行った。

さらに、県立産業技術専門学校における職業訓練や企業の従業員を対象としたスキルアップセミナー、DX産業人材育成支援事業などの各種施策を通じて、デジタル人材育成、リカレント教育推進を実施した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【令和5年度の重点施策及び主な取組】

- 1 働きやすい職場環境づくり
 - ・群馬県IT人材育成×女性就労支援 MAITSURUプロジェクト
 - ・いきいきGカンパニー認証制度
 - ・働き方改革推進事業
- 2 デジタル人材育成、リカレント教育推進
 - ・県立産業技術専門学校における職業訓練
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
 - ・スキルアップセミナーやDX産業人材育成支援事業の実施
- 3 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援やU・Iターン就職支援
 - ・女性を対象とした就職支援や離職者等を対象とした職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析

決算額 293千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、労働組合組織について調査	293千円

(2) 総合労働相談

決算額 5,987千円

県庁（労働政策課内）に「県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、面談による相談とともに、「働く人のe-カウンセリングコーナー」を県ホームページ上で運営し、悩み相談をメールで受け付け、アドバイスを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,210件 (労働者1,177件、使用者33件)	5,987千円
	メンタルヘルス相談件数 29	

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営

決算額 13,814千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し(指定管理期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日)、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事業費	利用者数
管 理 委 託 料 等	13,814千円	63,633人

② 活動状況

勤労者が行う会議・研修やスポーツ・教養等の余暇活動はもとより、広く一般県民に対しても積極的に利用が促進されるよう適切な管理運営に努めた。

(4) 勤労者教育資金貸付

決算額 18,481千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金の融資を、金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	2件	2,190千円	730千円
継 続 分	139	37,221	17,751
計	141	39,411	18,481

(注)継続分の件数・融資額は令和6年3月31日現在の数値。

(5) 雇用調整対策

決算額 28,066千円

① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職

業紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ872件	求職登録数 99件 求人登録数 282 就職決定数 66	7,640千円

- ② シルバー人材センター連合の運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会を確保・提供した。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付 就業延べ人員数 890,980人日

- ③ 企業における外国人材の定着を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	延べ133人	447千円

- ④ 就職氷河期世代の就労を支援するため、専用相談窓口を開設し、相談・職業紹介による再就職支援やマッチング支援等を実施した。

区 分	件数	事業費
就職氷河期世代専門相談件数	821件	10,876千円
就職決定数	61	

(6) 若者就職対策

決算額 134,306千円

- ① 若者と企業 mismatches の解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内2か所の「若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで一貫した就職支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東 毛 (桐 生)	合 計	事業費
延 べ 来 所 者 数	6,061人	2,495人	8,556人	72,993千円
登 録 者 数	1,098	403	1,501	
就 職 者 数	685	249	934	

- ② 県内へのU・Iターン就職を促進するため、「Gターン倶楽部」（県内へのU・Iターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度。令和5年度末で133校が参加。）を活用しつつ、各種事業を実施した。また、製造業を中心とした県内企業の人材確保を目的に非正規労働者、離職者、移住希望者等を対象とした合同企業説明会、企業訪問バスツアー等を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
合同企業説明会 （対面及びオンライン実施）	6回	企 業 98社 学 生 等 177人	50,211千円
インターンシップ		登録企業 923社 件 数 延べ180件	
県外在住学生への インターンシップ交通費補助		学 生 24人	
県内企業訪問バスツアー	4	参加者数 58人	
県内企業との交流会 （県単独開催）	4	企 業 28社 学 生 99人	
大学と企業の交流会 （上毛新聞社との共催）	7	企 業 90社 大 学 67校	
製造業向け「職場づくり・人材確保」 セミナー	3	参加者数 80人	
大学職員向け県内企業情報の発信 （オンライン実施）	2	大 学 25校 大学職員 31人	
ぐんま暮らし支援センター就職相談		相談件数 1,218件	

- ③ 首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを運営したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事 業 費
マッチングサイトへの求人掲載件数	162件（年度末時点） 377（年間掲載数）	5,675千円
求人広告作成支援セミナー参加者数	24人	

- ④ 15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	利用実績	事業費
臨 床 心 理 士 相 談	343人	5,427千円
ジ ョ ブ ト レ ー ニ ン グ	122	

（7）働きやすい職場環境づくり

決算額 29,328千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。特に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、優良事例を取組事例集等により県内に普及した。

区 分	認証事業所	表彰事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,003事業所	3事業所	31千円

- ② 企業経営者や人事労務担当者等を対象に、従業員の働きやすい職場環境づくりの必要性や具体的な方法について、講義や意見交換による研修会を実施した。また、県社会保険労務士会等と連携し、県内企業に働きやすい職場づくりを働きかける「働き方改革アドバイザー」研修を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
ぐんまのイクボス養成塾	管理職向けセミナー、意見交換会	39人	1,617千円
働き方改革企業内推進リーダー研修	企業の経営者、人事労務担当者向け研修会	延べ120	
働き方改革アドバイザー研修	社会保険労務士等を対象とする研修	53	

- ③ 就職等を希望する女性が将来を見据えて就職できるよう、また、就職後のギャップが生じないよう女性を対象とした就職支援（職場見学・インターンシップ・セミナー・就職相談）を実施した。

区 分	概 要	就職等決定者	事業費
女性の就職応援	①事前セミナー：8回 ②職場見学：31 ③インターンシップ：7	13人	5,028千円

- ④ 女性の管理職比率を向上させるなど、女性の活躍を推進するため、ワークショップ及び交流会を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
働く女性応援	女性のスキル・キャリアアップセミナーを実施するとともに管理職向けセミナーも実施	延べ75人	2,035千円

- ⑤ 育児・介護等により就労が制限されやすい女性の就労を支援するため、IT人材育成講座を実施した。

区 分	概 要	参加者	就職等決定者	事業費
IT人材育成×女性就労支援 MAITSURUプロジェクト	柔軟に働きたい方向け講座	55人	6人	20,617千円
	正規雇用やキャリアアップを目指す方向け講座	39	6	

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額 40,172千円

- ① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事業費
3社	24千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事 業 費
実 習 開 拓 数	2,120件	34,072千円
実 習 実 施 件 数	378	
求 人 開 拓 数	2,275	
採 用 件 数	241	

② 障害者テレワーク支援

重度身体障害や精神障害等により、職場へ通勤することが困難な障害者の就労機会を拡大するとともに、県内企業の障害者雇用促進のため、障害者テレワークについて、普及啓発や企業への導入支援を行った。

区 分	参加者	事業費
企 業 向 け セ ミ ナ ー	22人	1,135千円
障 害 者 ・ 支 援 機 関 向 け セ ミ ナ ー	18	
ワ ー ク シ ョ ッ プ	17	

(9) プロフェッショナル人材活用

決算額 24,338千円

① プロフェッショナル人材戦略拠点

ア 潜在的成長力の高い中堅・中小企業を中心に、新商品開発、新規販路開拓をはじめとした新たなチャレンジを積極的に促し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用をサポートするため、群馬県産業支援機構に「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、相談対応やマッチング支援を行った。

区 分	件 数
相 談 件 数	245件
人材紹介会社への取次件数	198
マ ッ チ ン グ 成 約 件 数	35

イ 中小企業向けのセミナーを開催し、事業の周知及び攻めの経営を促すための啓発を行った。

区 分	参加人数
中小企業に対する副業人材の傾向・活用事例に関するセミナー	125人

(10) 産業技術専門校運営

決算額 207,983千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、群馬県の基幹産業である製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率	県内企業就職率
普通課程	14科目	317人	181人	179人	100%	89.9%

(注1) 訓練生数には1年生から2年生への進級者136人を含む。

(注2) 就職率は、就職者／就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	実 績	事 業 費
機械・器具整備	機械購入(22点)・機械等リース(17点)ほか	57,845千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレット・ポスターの作成、オープンキャンパス等の実施のほか、産業技術専門校のPRのため、産業技術専門校アンバサダーを認定した。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	11回	22回
高崎産業技術専門校	5	13
太田産業技術専門校	26	4
合 計	42	39

(11) 地域支援・地域連携

決算額 30,815千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事 業 費
在 職 者 訓 練	97コース	548人	4,978千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生(障害のある方で一定の要件を満たす方)に対して、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支 給 額
知的障害者等20人	5,574千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高校生スキルカレッジ	期 間：令和5年7月～令和5年12月 受講者：36人	99千円

④ DX産業人材育成支援

県内企業でDX推進を担う人材を育成することを目的に、求職者や在職者を対象にDX推進に必要とされる知識・スキルの習得・向上を図る講座を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
基本コース（7講座）	基礎知識を習得する講座	133人	20,000千円
専門コース（3講座）	企業が必要とする人材を育成する講座	26	

(12) 離職者等再就職訓練 決算額 308,041千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離転職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委 託 訓 練	75コース	630人	542人	308,041千円

(13) 障害者能力開発 決算額 13,907千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障 害 者 委 託 訓 練	15コース	21人	18人	13,907千円

(14) 技能振興 決算額 50,815千円

① 技能検定

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験（国家試験）の受検を促進した。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前 期	38職種	71作業	1,758人	961人	50,276千円
後 期	51	60	970	514	
計	60	110	2,728	1,475	

（注）実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

② 技能五輪大会出場選手強化補助

「第61回技能五輪全国大会」及び「第32回技能グランプリ」に出場する本県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和5年度の本県選手の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入 賞 者 数	事業費
技能五輪全国大会	14職種	23人	9人 (銀賞3、銅賞3、敢闘賞3)	470千円
技能グランプリ	4	4	1人(銅賞1)	

(15) 認定職業訓練 決算額 24,525千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、訓練経費の一部を助成した。

区 分	補 助 対 象 団 体	補 助 金
運 営 費 補 助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか12団体	24,275千円

(16)人材育成支援

決算額

886千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成などを行った。

区 分	実 績	事 業 費
若 年 優 秀 技 能 者 表 彰	表彰実施：1職種1人	886千円
も の づ く り 体 感	ものづくり体験指導： 小学校5校、参加者306人	
学 生 溶 接 技 術 競 技 大 会	大会の開催：参加者延べ110人	

2 労働委員会費

(1)労働委員会運営

決算額

33,103千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	21回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	9	係属事件の合議、組合の資格審査

(2)労働委員会事務局運営

決算額

1,746千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は、あっせんが2件で、1件が打切り、1件が不開始で終結した。

区 分	申 請 者				計
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	
取 扱 件 数	1件	1件	件	件	2件
あ っ せ ん	1	1			2
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結				計	翌年度繰越
	解 決	打切り	取 下	不開始		
取 扱 件 数	件	1件	件	1件	2件	件
あ っ せ ん		1		1	2	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は1件で、打切り（不参加）で終結した。

区 分	申 請 者			
	労働者側	使用者側	双 方	計
取 扱 件 数	1 件	件	件	1 件

区 分	終 結						翌年度繰越
	解決	打切り (不参加)	打切り (不参加以外)	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	件	1 件	件	件	件	1 件	件

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、8件（うち前年度からの繰越4件）で、2件が終結し、6件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		4 件	4 件	8 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1	3	4
	団 体 交 渉 拒 否	3	1	4
	支 配 介 入	2	3	5
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命令・ 決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数		1 件	件	1 件	2 件	6 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い			1	1	3
	団 体 交 渉 拒 否	1		1	2	2
	支 配 介 入			1	1	4
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い					

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、11件（うち前年度からの繰越4件）で、5件が終結し、6件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		4 件	7 件	11 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	4	4	8
	委 員 推 薦		3	3
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌年度 繰越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		計
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		4 件	件	1 件	5 件	6 件
事 由 別	不 当 勞 働 行 為	1		1	2	6
	委 員 推 薦	3			3	
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					